

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

URL <http://www.fancl.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員

(氏名)島田 和幸

問合せ先責任者 (役職名)執行役員

(氏名)石神 幸宏

TEL 045-226-1200

グループサポートセンター長

定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日

配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	96,305	6.0	2,244	86.3	2,385	67.8	5,146	884.4
28年3月期	90,850	17.0	1,204	△69.9	1,421	△66.8	522	△77.3

(注) 包括利益 29年3月期 5,128百万円 (- %) 28年3月期 328百万円 (△85.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.92	80.91	7.3	2.8	2.3
28年3月期	8.31	8.22	0.7	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 - 百万円 28年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	85,677	72,402	83.6	1,137.14
28年3月期	83,767	69,639	82.3	1,100.39

(参考) 自己資本 29年3月期 71,630百万円 28年3月期 68,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,192	5,976	△2,552	31,609
28年3月期	3,170	△3,389	△4,647	26,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	2,128	409.1	3.0
29年3月期	-	29.00	-	29.00	58.00	3,652	70.8	5.2
30年3月期(予想)	-	29.00	-	29.00	58.00		91.3	

(注) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭
 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭
 平成30年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭
 平成30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,750	7.8	1,500	-	1,550	-	900	△76.8	14.29
通期	105,000	9.0	6,000	167.3	6,100	155.7	4,000	△22.3	63.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	65,176,600 株	28年3月期	65,176,600 株
29年3月期	2,184,389 株	28年3月期	2,553,377 株
29年3月期	62,831,621 株	28年3月期	62,949,241 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,036	9.6	△1,624	—	344	△66.6	3,752	860.4
28年3月期	62,065	116.8	629	△63.7	1,031	△49.0	390	△68.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.72	58.99
28年3月期	6.21	6.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	73,943	77.4	58,022	77.4	908.87		908.87	
28年3月期	72,916	76.7	56,636	76.7	892.74		892.74	

(参考) 自己資本 29年3月期 57,251 百万円 28年3月期 55,906 百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策効果などにより、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、消費者の節約志向の高まりを背景に国内の消費環境は力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当企業集団は中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)の方針のもと、戦略的な広告投資を実施したことなどにより、当連結会計年度の売上高は全事業が増収となり、全体では96,305百万円(前期比6.0%増)となりました。営業利益は、各種プロモーションの強化や研究開発体制の拡充などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果による売上総利益の増加により、2,244百万円(前期比86.3%増)となりました。経常利益は2,385百万円(前期比67.8%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどにより、5,146百万円(前期比884.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

②事業別の状況

1)化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は56,926百万円(前期比3.5%増)となりました。

	平成28年3月期		平成29年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	44,263	80.4	44,992	79.0	1.6
アテニア化粧品	7,631	13.9	8,869	15.6	16.2
boscia(ボウシヤ)	2,155	3.9	2,258	4.0	4.8
その他	965	1.8	805	1.4	△16.6
合計	55,016	100.0	56,926	100.0	3.5

	平成28年3月期		平成29年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	23,669	43.0	24,748	43.5	4.6
店舗販売	20,219	36.8	20,227	35.5	0.0
卸販売他	4,360	7.9	5,300	9.3	21.6
海外	6,767	12.3	6,649	11.7	△1.7
合計	55,016	100.0	56,926	100.0	3.5

ファンケル化粧品は、「エイジングケア 洗顔クリーム」、「洗顔パウダー」などのリニューアルや、ドラッグストア向けの卸販売の拡大などにより、44,992百万円(前期比1.6%増)となりました。

アテナ化粧品は、「スキんクリア クレンジング オイル」などの新製品効果に加え、ウェブを活用したコミュニケーション戦略によりお客様数が大幅に増加し、8,869百万円(前期比16.2%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は24,748百万円(前期比4.6%増)、店舗販売は20,227百万円(前期比0.0%増)、卸販売他は5,300百万円(前期比21.6%増)、海外は6,649百万円(前期比1.7%減)となりました。

営業損益

損益面では、増収となったものの、前期に対しマーケティング費用を増加させたことなどにより、営業利益は5,253百万円(前期比16.3%減)となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は32,085百万円(前期比12.1%増)となりました。

	平成28年3月期		平成29年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	11,331	39.6	13,083	40.8	15.5
店舗販売	7,199	25.2	7,828	24.4	8.7
卸販売他	8,690	30.4	9,595	29.9	10.4
海外	1,390	4.8	1,577	4.9	13.5
合計	28,612	100.0	32,085	100.0	12.1

製品面では、プロモーションを展開した機能性表示食品「えんきん」、「カロリミット」が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は13,083百万円(前期比15.5%増)、店舗販売は7,828百万円(前期比8.7%増)、卸販売他は9,595百万円(前期比10.4%増)、海外は1,577百万円(前期比13.5%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収となったことに加え、マーケティング費用の効率的な使用に努めた結果、前期に比べて913百万円改善し、865百万円の営業損失となりました。

3)その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は7,294百万円(前期比1.0%増)となりました。

	平成28年3月期	平成29年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	2,604	2,490	△4.4
青汁	2,757	2,711	△1.7
その他	1,859	2,092	12.5
合計	7,221	7,294	1.0

営業損益

損益面では、マーケティング費用の効率的な使用に努めた結果、前期に比べて1,175百万円改善し、599百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べて1,910百万円増加し、85,677百万円となりました。この要因は、流動資産の増加7,208百万円および固定資産の減少5,297百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加13,575百万円および受取手形及び売掛金の増加1,104百万円と、有価証券の減少8,006百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少5,528百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて852百万円減少し、13,275百万円となりました。この要因は、流動負債の減少832百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、未払金の減少898百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,762百万円増加し、72,402百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加5,146百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,889百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.3ポイント上昇し、83.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、31,609百万円となり、前連結会計年度末より5,568百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,192百万円(前連結会計年度は3,170百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益5,826百万円および減価償却費3,185百万円などによる増加と、投資有価証券売却損益4,440百万円および法人税等の支払額1,890百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5,976万円(前連結会計年度は3,389百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入9,785百万円などによる増加と、有形固定資産の取得による支出3,586百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,552百万円(前連結会計年度は4,647百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,884百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境を展望すると、わが国経済は企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続くものの、中国や新興国の経済動向による海外景気への影響等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当企業集団は中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)の方針のもと、戦略的な広告投資の実施による成長戦略の実現に取り組んでおります。

化粧品関連事業はファンケル化粧品では大手コンビニチェーンへの導入、マチュア世代向け化粧品「ビューティブーク」の本格展開、アテニア化粧品の積極的な広告投下によるお客様数・売上の伸長、bosciaブランドの更なる売上増により増収となる見込みです。

栄養補助食品関連事業は、機能性表示食品の「スマホえんきん」、「大人のカロリーミット」の発売効果により、増収となる見込みです。

これらの状況をふまえ、平成30年3月期の業績につきましては、売上高105,000百万円(前期比9.0%増)、営業利益6,000百万円(前期比167.3%増)、経常利益6,100百万円(前期比155.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円(前期比22.3%減)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,034	31,609
受取手形及び売掛金	9,997	11,101
有価証券	8,006	-
商品及び製品	3,548	3,833
仕掛品	26	23
原材料及び貯蔵品	3,787	3,763
繰延税金資産	1,352	1,598
その他	1,616	1,675
貸倒引当金	△51	△79
流動資産合計	46,317	53,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,355	27,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,513	△14,985
建物及び構築物 (純額)	10,841	12,170
機械装置及び運搬具	7,552	8,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,282	△6,534
機械装置及び運搬具 (純額)	1,270	1,874
工具、器具及び備品	7,600	8,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,490	△6,772
工具、器具及び備品 (純額)	1,109	1,252
土地	11,951	11,607
リース資産	386	268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△227	△148
リース資産 (純額)	158	119
建設仮勘定	1,230	25
有形固定資産合計	26,562	27,049
無形固定資産		
その他	2,639	2,045
無形固定資産合計	2,639	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	5,656	128
長期貸付金	300	305
敷金及び保証金	1,128	1,173
長期前払費用	153	106
繰延税金資産	850	1,183
その他	183	183
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	8,248	3,056
固定資産合計	37,449	32,151
資産合計	83,767	85,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,307
リース債務	88	65
未払金	4,980	4,082
未払費用	637	641
未払法人税等	898	1,088
賞与引当金	1,074	1,030
ポイント引当金	1,507	1,617
資産除去債務	-	2
その他	410	475
流動負債合計	12,143	11,310
固定負債		
リース債務	81	62
退職給付に係る負債	1,324	1,303
資産除去債務	385	416
その他	193	182
固定負債合計	1,984	1,965
負債合計	14,128	13,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	50,134	52,339
自己株式	△3,706	△3,170
株主資本合計	68,930	71,670
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	146	119
退職給付に係る調整累計額	△166	△159
その他の包括利益累計額合計	△20	△39
新株予約権	729	771
純資産合計	69,639	72,402
負債純資産合計	83,767	85,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	90,850	96,305
売上原価	26,972	28,495
売上総利益	63,878	67,810
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,888	12,833
荷造運搬費	3,528	4,075
広告宣伝費	15,035	14,816
販売手数料	5,956	6,237
通信費	1,781	2,037
役員報酬	679	599
給料及び手当	9,337	9,829
賞与引当金繰入額	916	810
退職給付費用	365	343
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
法定福利費	1,397	1,503
福利厚生費	229	236
減価償却費	2,294	2,284
研究開発費	1,245	1,191
賃借料	915	1,002
貸倒引当金繰入額	23	49
その他	7,073	7,716
販売費及び一般管理費合計	62,673	65,565
営業利益	1,204	2,244
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	104	103
受取補償金	16	22
受取事務手数料	34	21
雑収入	146	82
営業外収益合計	312	234
営業外費用		
固定資産賃貸費用	34	34
為替差損	29	27
遊休資産費用	5	4
雑損失	25	27
営業外費用合計	95	94
経常利益	1,421	2,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
匿名組合投資利益	36	-
新株予約権戻入益	3	37
投資有価証券売却益	-	4,440
特別利益合計	40	4,479
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	24	38
減損損失	124	914
店舗閉鎖損失	46	44
その他	15	40
特別損失合計	210	1,038
税金等調整前当期純利益	1,252	5,826
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,260
法人税等調整額	△544	△581
法人税等合計	729	679
当期純利益	522	5,146
親会社株主に帰属する当期純利益	522	5,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	522	5,146
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	△26
退職給付に係る調整額	△194	7
その他の包括利益合計	△194	△18
包括利益	328	5,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	5,128
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	51,468	△1,362	72,607
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,152	—	△2,152
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	522	—	522
自己株式の取得	—	—	—	△2,489	△2,489
自己株式の処分	—	—	△26	146	119
連結範囲の変動	—	—	322	—	322
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,333	△2,343	△3,677
当期末残高	10,795	11,706	50,134	△3,706	68,930

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	27	27	579	73,214
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,152
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	522
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,489
自己株式の処分	—	—	—	—	119
連結範囲の変動	—	—	—	—	322
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	146	—	146	—	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△194	△194	149	△44
当期変動額合計	146	△194	△47	149	△3,574
当期末残高	146	△166	△20	729	69,639

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	50,134	△3,706	68,930
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,889	—	△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,146	—	5,146
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△52	537	484
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,204	535	2,739
当期末残高	10,795	11,706	52,339	△3,170	71,670

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146	△166	△20	729	69,639
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	5,146
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	484
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	7	△18	41	22
当期変動額合計	△26	7	△18	41	2,762
当期末残高	119	△159	△39	771	72,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252	5,826
減価償却費	3,207	3,185
減損損失	124	914
株式報酬費用	187	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	△44
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	87	110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88	-
受取利息及び受取配当金	△11	△5
為替差損益 (△は益)	54	48
匿名組合投資損益 (△は益)	△36	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,440
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	24	38
店舗閉鎖損失	46	44
新株予約権戻入益	△3	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△979	△1,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△950	△270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	146	440
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△239
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,832	△644
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	11	1
その他	△5	△80
小計	5,342	3,877
利息及び配当金の受取額	11	5
法人税等の支払額	△2,184	△1,890
法人税等の還付額	-	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170	2,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,638	△3,586
有形固定資産の売却による収入	0	79
無形固定資産の取得による支出	△1,087	△488
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	9,785
匿名組合出資金の払戻による収入	620	-
貸付けによる支出	△300	△5
子会社の清算による収入	-	183
その他の支出	△229	△117
その他の収入	204	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,389	5,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	85	432
自己株式の取得による支出	△2,489	△1
配当金の支払額	△2,149	△2,884
その他	△92	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,647	△2,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,920	5,568
現金及び現金同等物の期首残高	30,659	26,040
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,040	31,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」、「栄養補助食品関連事業」および「その他関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月27日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	55,016	28,612	7,221	90,850	—	90,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,016	28,612	7,221	90,850	—	90,850
セグメント利益又は損失(△)	6,275	△1,779	△1,774	2,721	△1,517	1,204
セグメント資産	32,390	15,543	4,460	52,394	31,373	83,767
その他の項目						
減価償却費	1,977	723	116	2,817	351	3,168
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,147	984	204	3,335	374	3,709

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額31,373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	56,926	32,085	7,294	96,305	—	96,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,926	32,085	7,294	96,305	—	96,305
セグメント利益又は損失(△)	5,253	△865	△599	3,788	△1,544	2,244
セグメント資産	33,267	17,206	3,544	54,018	31,659	85,677
その他の項目						
減価償却費	1,741	894	123	2,759	385	3,145
減損損失	67	42	804	914	—	914
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,433	2,200	101	3,735	422	4,158

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額31,659百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100円39銭	1,137円14銭
1株当たり当期純利益金額	8円31銭	81円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円22銭	80円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	522	5,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	522	5,146
普通株式の期中平均株式数(株)	62,949,241	62,831,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	641,000	779,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社である株式会社ファンケル化粧品と同じく当社の完全子会社である株式会社ファンケルヘルスサイエンスを吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

本件に関する詳細につきましては、平成29年1月16日に開示いたしました「完全子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関するお知らせ」に記載しておりますので、ご参照ください。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。